

(3) 自然と資源

心意気 8

地産地消と一次産業の推進

内容

- 人々の健康志向や食文化の進展に伴い、「安全・安心な食料」「生産者の顔の見える食料」に大きな期待が寄せられています。
- 今こそ、留萌の海と大地から生み出される産物を活かす知恵を出し合い、生産者も消費者も、留萌の“地力”を“生きるエネルギー”に変えていく必要があります。
- 日本海で獲れる魚介類や山々で採れる農作物などの留萌の産物を、市民が自然の恵みと受け止め、積極的に消費することによって、生産者、消費者、行政が一体となって地域経済の掘り起こしや活性化に繋げていけるよう努めます。

目的

- 留萌の地力を掘り起こし、地域経済の活発なまちにすること

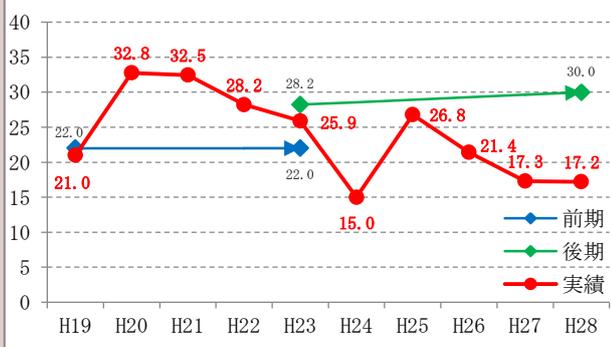
施策体系図



心意気8 地産地消と一次産業の充実

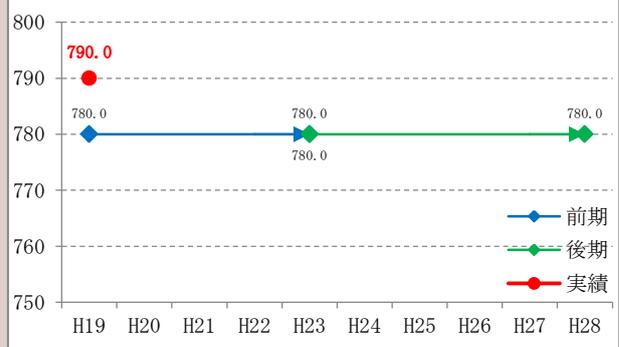
● 産直市等の参加者数

千人



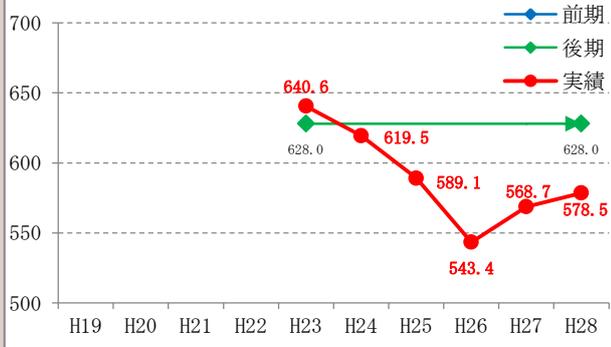
● 農業生産高

百万円



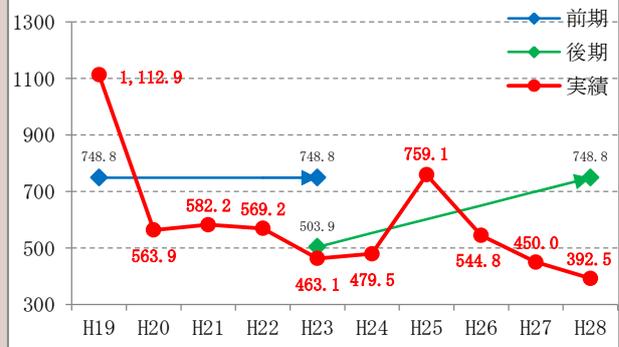
● 農業販売額

百万円



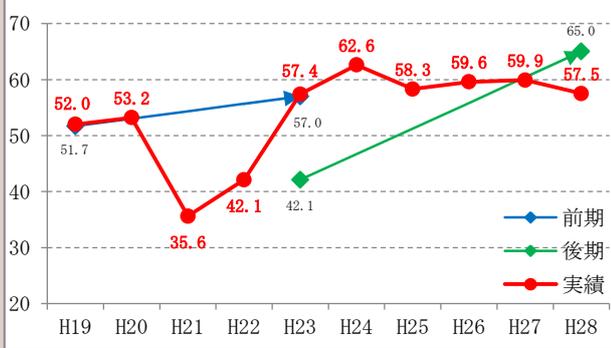
● 漁業生産高

百万円



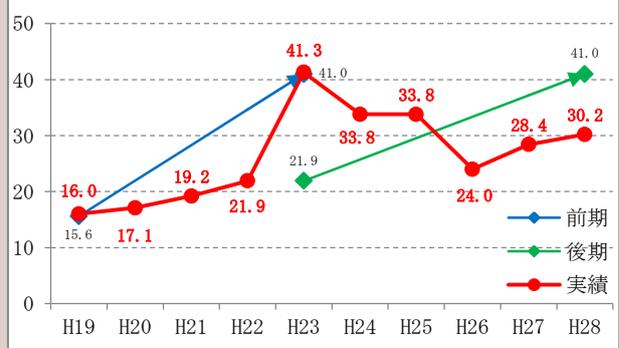
● 地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合

%



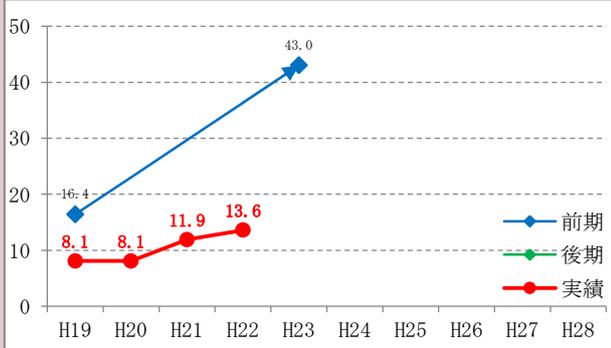
● 地産地消が推進されていることに対する満足度

%



● 農林漁業の体験などができることに対する満足度

%



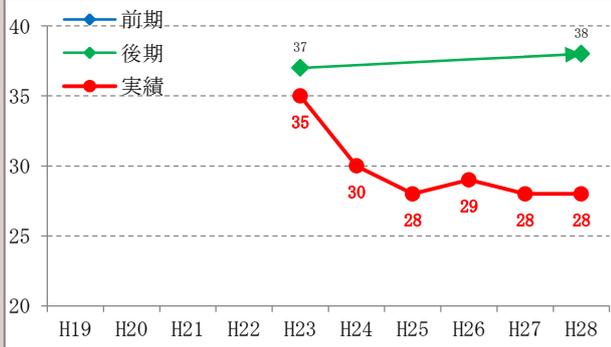
● 地元産品を買い物できる店があることの満足度

%



● 漁業従事者数

人



施策No.	030	農業
-------	-----	----

■ 第5次総合計画策定時の現状と課題

●農業は、稲作を中心に、畑作・肉用牛を含めた複合経営を行っています。近年の農産物価格の低迷や経営コストの増加、後継者・労働力不足の解決という課題があります。

■ 前期計画の取組結果

●JA南るもいが実施した主食用米生産に関する設備投資に対する支援及び南るもい米消費動向調査やPR事業の実施により、南るもい米の品質向上、ブランド化と地域内消費を図っています。
 ●留萌市食農教育推進協議会が実施する市内小学生を対象とする農業体験学習へ協力することにより、消費者の農業に対する理解や関心の醸成を図っています。

■ 後期計画策定時の現状と課題

●各種事業の実施により、地域における南るもい米の認知度はある程度向上したものと考えられるが、今後一層の取り組みが必要です。
 ●後継者や労働力不足の対策については、有効な手段が見出せない状況にあります。

■ 後期5年間の方向性

●南るもい米ブランド化と地域内消費拡大に向けPR事業を継続していきます。
 ●高齢等により、離農する農業者の担い手への集積を推進するとともに、JA南るもいなど関係機関との連携の下、担い手対策の調査・研究を進め、担い手農業者の育成と確保を目指していきます。

■ 後期計画 目指す姿

●農業の担い手の確保や育成、効率的な農地集積が進み、優良な主食用米が安定的に供給され、南るもい米ブランドが市内外から認知されています。

■ 関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農業委員会運営事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
国有農地等管理事業							●	→		
農地制度実施円滑化事業					●					
農地情報公開システム整備事業								●		

※事業開始初年度には「●」、前年度からの継続には「→」を入力してください。

■ 施策における目標値と実績

No.	指標名	成果目標値と実績値						
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
057	農業生産高	780.0	780.0 維持	780.0	未公表	未公表	未公表	未公表
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		未公表	780.0 維持	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表
058	農業販売額	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		-	-	-	-	-	-	640.6
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
-	628.0	619.5	589.1	543.4	568.7	578.5		
-		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価

主要作物である水稲の収穫量はほぼ横ばいで推移しているが、米価の上下により販売額が変動していると考えられる。農業従事者が減少している状況で、収穫量の変動が少ないのは、農業委員会としては担い手に農地の異動が行われていると判断する。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

TPPの署名や米国の離脱、日欧EPAの急な大枠合意という今まで経験したことの無い大きな経済協定により、将来に不安を持っている中、国の制度の行方を見守っている状況である。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

後継者や労働力が不足している状況で、法人を含め自立できる組織の構築を目指し、その組織に対して農地の集積を進めていく。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

施策No.	030	農業
-------	-----	----

■ 第5次総合計画策定時の現状と課題

●農業は、稲作を中心に、畑作・肉用牛を含めた複合経営を行っています。近年の農産物価格の低迷や経営コストの増加、後継者・労働力不足の解決という課題があります。

■ 前期計画の取組結果

●JA南るもいが実施した主食用米生産に関する設備投資に対する支援及び南るもい米消費動向調査やPR事業の実施により、南るもい米の品質向上、ブランド化と地域内消費を図っています。
 ●留萌市食農教育推進協議会が実施する市内小学生を対象とする農業体験学習へ協力することにより、消費者の農業に対する理解や関心の醸成を図っています。

■ 後期計画策定時の現状と課題

●各種事業の実施により、地域における南るもい米の認知度はある程度向上したものと考えられるが、今後一層の取り組みが必要です。
 ●後継者や労働力不足の対策については、有効な手段が見出せない状況にあります。

■ 後期5年間の方向性

●南るもい米ブランド化と地域内消費拡大に向けPR事業を継続していきます。
 ●高齢等により、離農する農業者の担い手への集積を推進するとともに、JA南るもいなど関係機関との連携の下、担い手対策の調査・研究を進め、担い手農業者の育成と確保を目指していきます。

■ 後期計画 目指す姿

●農業の担い手の確保や育成、効率的な農地集積が進み、優良な主食用米が安定的に供給され、南るもい米ブランドが市内外から認知されています。

■ 関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農業振興事業	→	→								
農業経営基盤強化資金利子負担金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
中山間地域等直接支払推進制度事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
中山間地域等直接支払交付金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
多面的機能支払推進事業 (旧：農地・水・環境保全対策推進事業)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
多面的機能支払交付金 (旧：農地・水・環境保全対策負担金)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
北海道土地改良事業団体連合会負担金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
中幌・樽真布防災ダム管理事業	→									
道営農地防災ダム整備事業負担金	→									
公用車管理事業	→	→	→							
礼受牧場管理事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

※事業開始初年度には「●」、前年度からの継続には「→」を入力してください。

■ 施策における目標値と実績

No.	指標名	成果目標値と実績値						
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
057	農業生産高	780.0	780.0 維持	780.0	未公表	未公表	未公表	未公表
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		未公表	780.0 維持	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表
058	農業販売額	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		-	-	-	-	-	-	640.6
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		-	628.0	619.5	589.1	543.4	568.7	578.5
060	地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		51.7	57.0	52.2	53.2	35.6	42.1	57.4
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		42.1	65.0	62.6	58.3	59.6	59.9	57.5
062	農林漁業の体験などができることに対する満足度	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		16.4	43.0	8.1	8.1	11.9	13.6	-
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		-	-	-	-	-	-	-

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価

「農業販売額」については、農業者の高齢化及び後継者不足による農家戸数の減少や米価の低迷、野菜収穫物の縮小などによる減少傾向が続いており、後期目標値達成には至らなかった。また、数値の公表は行われていないが、農業生産高についても販売額同様に減少傾向にあると考えられる。

「地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合」に関しても目標値から7.5ポイントの乖離があり、目標達成には至らなかった。未達要因として、農業生産高及び販売額の減少による購入機会の損失が少なからず影響しているものと考えられる。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

留萌市の農業における課題として、高齢化による離農及び後継者不足が挙げられる。農業者の多くが稲作農家であることから、米の直接支払交付金がなくなる平成30年度を期に離農者が増加することが懸念されており、わずかな若手農業者では地域の農地を維持していくことが難しいと予想されている。また、麦、大豆等の高収益作物への転換も働きかけたが、新たな農業機械を導入する必要があることから、高齢農業者にとっては大きなハードルとなり、転換はほとんど進まなかった。所管課としても新規就農者対策を講じ、新たな担い手の獲得に動いているが、土地利用型農業では初期投資費用が大きく、潤沢な自己資金がある場合を除き、新規参入は難しい現状にある。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

留萌市農業・農村支援センターが中心となり、農業者や関係団体との話し合いを通して、留萌市農業の課題解決につなげ、担い手への円滑な農地集積や生産基盤である土地の整備、複合経営に向けた取組支援、新規就農者支援対策など持続可能な農業体制の構築に向けた取り組みを進めて行く。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

施策評価調書（5次総計後期5ヶ年）

部課係名：

地域振興部農林水産課農政係

施策No.	030	農業
-------	-----	----

■ 関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
樽真布牧場用地取得費	→									
農村交流センター管理事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
畜産館管理事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
畜産館改修事業	→									
礼受牧場利活用策検討事業	→									
有害鳥獣駆除事業	→	→	→	→	→	→	→			
農林行政統括事業		●	→	→	→	→	→	→	→	→
玄米用色彩選別機導入事業費補助金		●								
北海道農業担い手育成センター負担金			●	→	→	→	→	→	→	→
持続的農業・農村づくり促進特別対策事業補			●	→	→	→				
精米機導入事業費補助			●							
鳥獣被害防止総合対策事業補助金			●	→		→	→	→		→
北海道土地改良事業団体連合会負担金（特）			●	→						
農業経営緊急支援資金利子補給金				●	→	→	→	→		
南るもい米PR事業				●						
菜の花プロジェクト推進事業補助金				●	→	→				
農業被害緊急対策事業				●						
農地制度実施円滑化事業				●	→					
農産物直売推進事業補助金				●						
留萌ツーリズム構築推進事業補助金				●						
菜の花試験栽培事業				●						
留萌市食農教育推進協議会運営事業補助金				●						
【ゼロ予算】南るもい米PR事業					●					
防災ダム管理事業					●	→	→	→	→	→
戸別所得補償制度推進事業費補助金					●	→	→			
低温倉庫等整備事業費補助金						●	→			
畜産館整備事業						●				
農地集積協力補助金						●	→			
青年就農補助金						●	→	→	→	→
菜の花プロジェクト推進事業							●	→	→	
食料供給基盤強化特別対策事業負担金							●	→		
るもいの顔の見える農業・漁業元気プロジェクト							●	→	→	
経営体育成補助金							●	→		
経営所得安定対策直接支払推進事業補助金								●	→	→
農ある暮らし支援事業								●		
新規就農者支援事業								●	→	→
農業・福祉連携6次産業化支援事業								●	→	
農業を核とした産業創出プロジェクト事業								●	→	→
農産物乾燥施設整備支援事業									●	
樽真布ダム管理用道路維持補修工事									●	
るもい子ども食・農体験支援事業										●
新規就農者支援住宅管理事業										●
幌糠農業・農村振興センター管理事業										●
中山間地域等担い手収益力向上支援事業										●
産地パワーアップ事業										●

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価
成果指標数値がないため記載しない。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

- ・有害鳥獣であるエゾシカによる農業被害を防ぐため、計画に基づき、猟友会と協議しながら実施する。
- ・エゾシカ駆除に従事する猟友会会員の高齢化が課題となっている。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

エゾシカによる農業被害を防止するため、引き続き猟友会と連携し、緊急捕獲業務や一斉捕獲を実施する。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

施策No.	031	林業
-------	-----	----

第5次総合計画策定時の現状と課題

- 近年外国産材の輸入による木材価格の低迷により、収益を追求した林業の経営は厳しい状況にあります。一方で、地球温暖化など地球環境に対する問題意識の高揚から、より一層の森林整備が求められています。
- 森林所有者の不在村化、高齢化、担い手不足などの問題が顕著化し、自己所有の森林を整備する意欲が低迷しているため、その対策が必要です。

前期計画の取組結果

- 除間伐や造林、薬剤散布など市有林の保全管理を実施しています。
- 森林所有者の森林整備を支援するため、除間伐や造林など各施業ごとの補助事業を実施しています。

後期計画策定時の現状と課題

- 木材市況の低迷が続いており、収益を追求した林業経営は厳しい状況にあります。一方で、地球温暖化をはじめとするCO2吸収源対策としての森林整備が求められています。
- 森林所有者の不在村化、高齢化、担い手不足、林業経営の採算性の低さなどにより、森林所有者の森林整備に対する意欲が著しく低下しています。

後期5年間の方向性

- 森林・林業再生プランを踏まえて策定した留萌市森林整備計画により、一般民有林の計画的な施業を促進し、継続的に市有林整備を推進していきます。
- 作業路等の共同敷設など、施業集約化を促進していきます。
- 森林所有者に対する森林整備の普及啓発を行い、森林保全に対する意欲の高揚を図っていきます。

後期計画 目指す姿

- 市有林の保全管理が継続的に行われるとともに、一般の森林所有者の森林整備に対する意欲も高まり、一般民有林の森林整備も進んでいます。

関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
森林保護育成事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
ふるさとの森育成事業補助金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
市有林整備事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
森林整備地域活動支援推進事業	→	→	→	→	→	→		●	→	
森林整備地域活動支援交付金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
作業路維持管理事業（林道等維持管理事業）				●						●
市有林作業道整備事業（工事）						●	→	→	→	
【ゼロ予算】間伐材利活用研究事業						●				
持続的森林経営確立総合対策実践事業交付金								●		
道営林道藤山幌糠線整備事業										●

※事業開始初年度には「●」、前年度からの継続には「→」を入力してください。

施策における目標値と実績

No.	指標名	成果目標値と実績値							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価

目標値の設定はしていないが、作業道等整備が行われたことにより、施業の効率化、集約化が進み、搬出間伐を中心に従前より森林整備が増加傾向にあり、また、材価が低迷していたが、この5年間で国内外の木材需要の拡大などにより、木材の販売が増加していることから、私有林においても、徐々に森林整備に対する意欲ある森林所有者が増えてきている。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

平成24年度から国が木材自給率50%の目標を掲げたことや国内外の木材需要の増加などにより、搬出間伐を中心とした森林整備が徐々に進んできた。

しかしながら、留萌市の森林資源は、育成途上にあるものが多く、未整備となっている現状から、今後も市有林の適切な管理を継続的に進めつつ、森林所有者への森林整備に対する意欲の醸成及び森林施業の集約化や担い手育成などが必要である。

これらの継続的な森林整備などを通じて、留萌市の森林の有する多面的機能の維持・増進を図ることが課題である。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

留萌市内の森林は、徐々に森林整備への意欲がある森林所有者が増えてきているが、大部分が未整備な状況であり、また、市有林においても未整備が多く存在していることから森林整備を進めつつ、森林所有者に対しても森林整備の意欲醸成を図り、各種施策を活用しながら、森林の有する多面的機能の発揮に向けた取り組みを進めていく。

また、森林整備を適切に推進するためには林業担い手の育成が重要であることから、森林組合とも連携し、担い手確保に向けた取り組みを進めていく。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

施策No.	032	漁業
-------	-----	----

■ 第5次総合計画策定時の現状と課題

●漁業は、沿岸漁業を主体とした経営を行っています。近年の水産物価格の低迷や経営コストの増加、後継者・労働力不足の解決という課題があります。

■ 前期計画の取組結果

- 東海大学、公立はこだて未来大学との共同事業によりナマコを中心とした資源増大策及びICTを活用した資源管理を推進しています。
- 沿岸漁業資源の生態系基盤である藻場の再生を図るため、国費を活用し、磯焼け対策に支援しています。
- 当地区での主力沿岸漁業資源であるミズダコの付加価値向上を図るため、新製品開発事業を実施しています。
- 漁業後継者の確保を図るため、市内小中学生を対象に漁業体験事業を実施しています。

■ 後期計画策定時の現状と課題

- 本市の漁業生産については、漁業資源の減少や魚価の低迷により生産高は年々減少傾向にあります。
- 経営基盤が脆弱なため、新規参入が進まず、高齢化が進展しています。

■ 後期5年間の方向性

- 東海大学及び公立はこだて未来大学との共同事業の推進により、漁業資源の増大と資源管理手法の開発を進めていきます。
- 磯焼け対策事業を推進し、効果的な磯焼け解消技術の開発により、藻場の再生を図っていきます。
- 漁業体験学習を積極的に実施し、海や漁業に対する興味や理解を醸成させ、また、新星マリン漁協等関係機関との連携を図り、漁業担い手の育成に繋げていきます。

■ 後期計画 目指す姿

●漁業の担い手の確保や育成が進み、経営基盤が安定し、積極的な設備投資など経営改善に取り組み、安全・安心な水産品が供給されています。

■ 関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
漁船海難防止事業	→	→	→	→	→	→	→			
水産行政振興事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
漁業資源および試験研究事業	→	→	→	→	→	→	→			
漁業者育成事業	→	→	→	→	→	→	→			
沿岸密漁防止対策事業	→	→	→	→	→	→	→			
漁港管理事業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
水難救難出動費交付金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
漁業近代化資金利子補給金	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
漁業後継者育成事業補助金	→									
漁業振興対策事業補助金	→	→	→							
留萌南部うに種苗生産施設運営委員会負担金	→	→	→	→	→	→				

※事業開始初年度には「●」、前年度からの継続には「→」を入力してください。

■ 施策における目標値と実績

No.	指標名	成果目標値と実績値						
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
059	漁業生産高	748.8	748.8 維持	1112.9	563.9	582.2	569.2	463.1
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		503.9	748.8 維持	479.5	479.0	544.8	450.0	392.5
062	農林漁業の体験などができることに対する満足度	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		16.4	43.0	8.1	8.1	11.9	13.6	-
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		-	-	-	-	-	-	-
064	漁業従事者数	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		-	-	-	-	-	-	35
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		37	38	30	28	29	28	28

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価

漁業生産高については、資源量の年変動、これに伴う魚価単価の変動が大きいことから、安定的な生産高が見込まれない状況にあり、近年は外来イカ釣り漁船の減少や大型エビ籠漁船の廃業が生産高減少の大きな要因である。

また、漁業従事者数については比較的現状を維持している状況であり、高齢化による自然減が進んでいる中、現役漁業者子弟からの新規参入があったことが奏功している。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

地球温暖化等環境の変化に伴い、漁業資源を育む藻場の減少、これに伴う資源の年変動や減少傾向、更にはトド等海獣による漁業被害など漁業の安定経営化は一層厳しい状況にある中、ナマコの魚価単価については、中国等加工向け原料としての需要があるため、依然高単価を維持している状況にある。

これまで、東海大学及び公立はこだて未来大学とのナマコを中心とした資源増大策や資源管理策の共同事業実施により、段階的に一定の成果が表れてきている状況にあることから、漁業経営の安定化に向け今後も継続して事業を展開していく必要がある。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

東海大学及び公立はこだて未来大学との産学官連携による共同事業を中心として、沿岸漁業資源の増大策と管理策を強化していくとともに、養殖業等新たな操業体制への転換や水産物販売体制の6次産業化による付加価値向上などを図り、漁業経営の安定化と担い手確保を図っていく。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

施策No.	033	地産地消
-------	-----	------

■ 第5次総合計画策定時の現状と課題

- 産直市「うまいよ！ るもい市」の開催を通じ、地元製品の消費拡大を図っています。
- 今後は、観光による交流人口や学校給食での活用など更なる消費拡大が必要です。
- 一方で、消費者ニーズに応えられるだけの生産量がないのも課題です。

■ 前期計画の取組結果

- 「うまいよ！ るもい市」の継続開催により、知名度が向上し来場者数が年々増加傾向にあります。
- 市外からの来場者数も増加傾向にあり、市内の飲食店・観光施設等へも経済効果の波及が認められています。

■ 後期計画策定時の現状と課題

- 「うまいよ！ るもい市」における水産品など地場産品については、天候の影響により必要数量を確保できないことがあるため、安定確保のための対策が求められています。

■ 後期5年間の方向性

- 各種イベントなどを通して地場産品の更なる知名度の向上を図っていきます。
- 生産者や地元企業などと連携し、消費者のニーズにあった地場産品の提供を通じて、地場産品の消費拡大と市内交流人口の増大による経済の活性化を図っていきます。

■ 後期計画 目指す姿

- 地場産品への関心や消費も高まり、安定供給体制も確立し、地域の1次産品がブランド化され、市民はもとより全国の消費者が“留萌産”を求めるようになってきています。

■ 関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
うまいよるもい市開催支援事業	●	→	→	→	→					
南るもい米PR事業						●	→	→	→	→

※事業開始初年度には「●」、前年度からの継続には「→」を入力してください。

■ 施策における目標値と実績

No.	指標名	成果目標値と実績値						
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
056	産直市等の参加者数	22,000.0	22,000 上向き	21000.0	32768.0	32454.0	28220.0	25900.0
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		28,220.0	30,000 上向き	15000.0	26800.0	21400.0	17300.0	17200.0
060	地元産品であることを意識して商品を選択する市民の割合	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		51.7	57.0	52.2	53.2	35.6	42.1	57.4
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
061	地産地消が推進されていることに対する満足度	42.1	65.0	62.6	58.3	59.6	59.9	57.5
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
		15.6	41.0	16.0	17.1	19.2	21.9	41.3
063	地元産品を買い物できる店があることの満足度	(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		21.9	41.0	33.8	33.8	24.0	28.4	30.2
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23
-	-	34.6	52.0	24.6	29.6	24.1	25.5	-
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28
		-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価

産直市等の参加者数については減少傾向であり、目標値との乖離が大きい要因としては、産直市開催の合理化等を図るため、年間開催数の減少が考えられる。なお、南るもい米PR事業については、市内外でのPRを進めてきた結果、指標を図る数値はないものの、知名度は上がっているものとする。今後も良食味米の産地として、引き続き市内及び市外に対してのPRに努めたい。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

産直市等の開催については、開催日の天候や海況状況により地場産品の確保に影響を及ぼすため、地産地消の推進のためには、地場産品の安定的な供給体制について調整していくことが課題である。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

産直市等の継続により市内外に対して地場産品の更なるPRを図るとともに、農水産物を中心に子供たちへの体験学習等を通じて、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する一連の流れを知ってもらい、地場産品への理解を深めるとともに、関心につなげていく。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

内容

■例えば、車中心の現代社会は、道路、駐車場の整備、エネルギーの消費、交通事故など社会的なコストが大きく、環境にも大きな負荷を与え、高齢者、子どもには優しくない都市環境を作っています。
 ■次の世代に住みよい環境を残していくためにも、自然の恵みを活かし、資源を大切に、地球環境に配慮しながら、石油製品などの化石燃料や木材などの消費を抑え、風力や太陽光などの新エネルギーの利活用に努めます。

目的

■地球環境を守るために、自然にやさしい生活を送ること

施策体系図

【地】 自然と資源

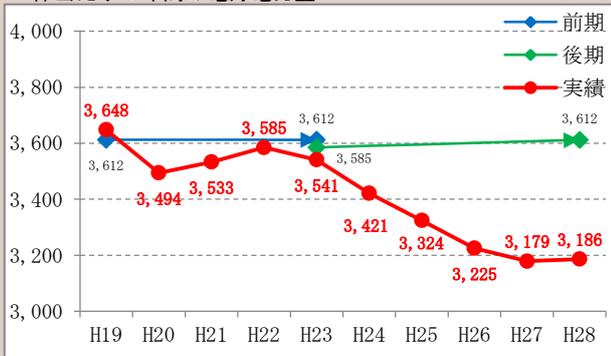
心意気9 エネルギーの有効利用

034 省エネルギー・新エネルギー

心意気9 エネルギーの有効利用

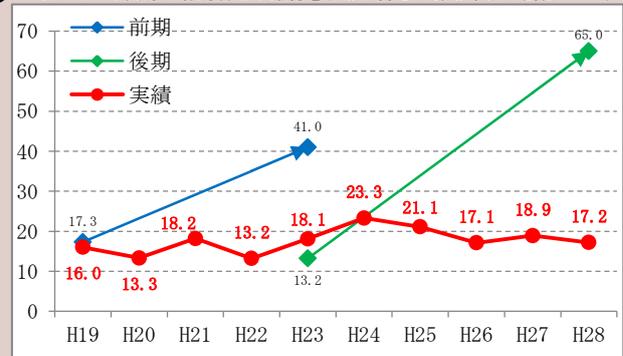
● 一件当たり1年間の電灯電力量

kWh



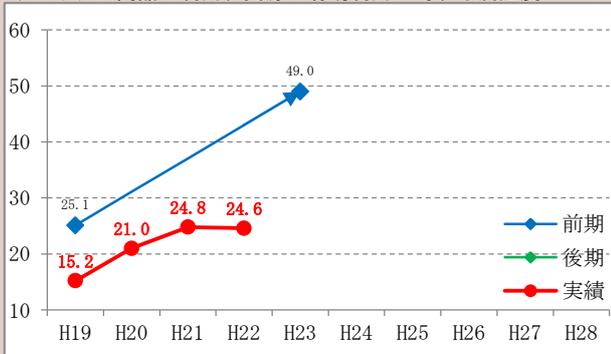
● エネルギーや資源の有効利用や節約をする気持ちのある市民の割合

%



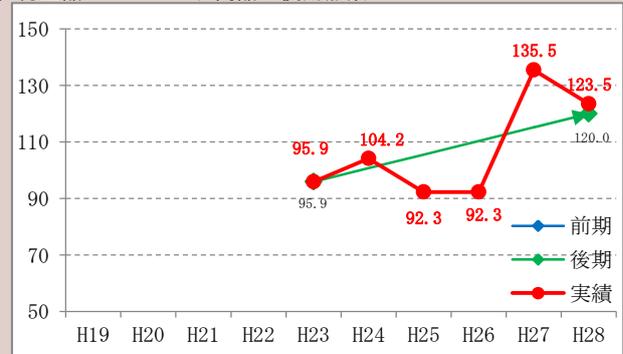
● リサイクル商品の利用、資源の有効利用に対する満足度

%



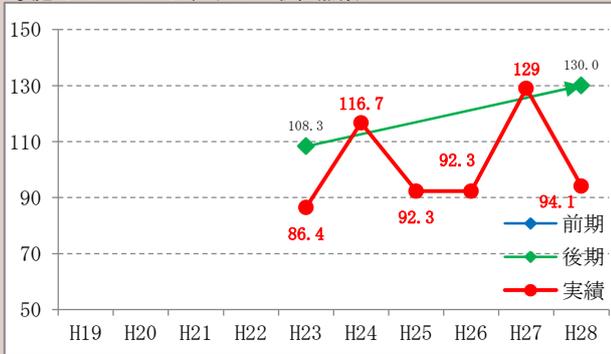
● 再生品・エコマーク商品の使用点数

点



● 家庭でのエコ・ドライブの取組点数

点



施策No.	034	省エネルギー・新エネルギー
-------	-----	---------------

第5次総合計画策定時の現状と課題

- 市民の日常生活や企業の事業活動におけるエネルギーの消費は、二酸化炭素を大量に排出し地球温暖化の原因となっています。日常生活や事業活動のなかで、省エネルギーの意識を高めていくことが課題です。
- 民間風力発電施設（H9～H13建設）に対し、クリーンエネルギーの普及を目指し様々な行政支援を行っています。
- 留萌市バイオマスタウン構想に基づき、廃棄物の燃料化やバイオマスのガス化発電等について検討を進めています。
- 新エネルギー資源の実態や利用の可能性など、基礎的データの把握が課題です。

前期計画の取組結果

- 事業所での省エネルギー意識の啓発のため、市の率先した取り組みとして、ガソリン等のエネルギー消費削減のため、H20年度から留萌市地球温暖化防止計画及び用紙の使用料削減や環境配慮製品の導入等について、第2期庁内環境率先行動計画を策定し、基準年度に対してその取り組み結果をホームページに掲載しています。
- 市民の日常生活において実践できる省エネルギー対策として、環境家計簿をホームページに掲載しています。
- クリーンエネルギーの普及を目指して、民間風力発電施設の見学などの受入をしています。

後期計画策定時の現状と課題

- 市民の日常生活や企業の事業活動におけるエネルギーの消費は、二酸化炭素を大量に排出し、地球温暖化の原因となっています。日常生活や事業活動の中で、省エネルギーの意識を高めていくことが課題です。
- 新エネルギー資源の実態や利用の可能性など、基礎的データの把握が課題です。

後期5年間の方向性

- 市民の日常生活や企業の事業活動の中で、省エネルギーの意識を高めていくために、市民に対して啓発を推進していきます。また、事業者についてはアンケート調査等による省エネ実態把握により省エネ対策を推進していきます。
- 新エネルギー資源の実態や利用の可能性などについて検討するとともに、情報発信に努めていきます。

後期計画 目指す姿

- 限りある資源の有効活用に対する市民や企業の意識も向上し、豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、自然と共生する持続可能な地域づくりに向かって、市民・企業・行政が一体となった取り組みが進んでいます。

関連事務事業名

事務事業名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28

※事業開始初年度には「●」、前年度からの継続には「→」を入力してください。

施策における目標値と実績

No.	指標名	成果目標値と実績値							
		(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23	
065	一件当たり1年間の電灯電力量	3,612.0	3,612 やや下向き	3648.0	3494.0	3533.0	3585.0	3541.0	
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28	
		3,585.0	3,612 やや下向き	3421.0	3324.0	3225.0	3179.0	3186.0	
066	エネルギーや資源の有効利用や節約をする気持ちのある市民の割合	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23	
		17.3	41.0	16.0	13.3	18.2	13.2	18.1	
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28	
		13.2	65.0	23.3	21.1	17.1	18.9	17.2	
067	リサイクル商品の利用、資源の有効利用に対する満足度	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23	
		25.1	49.0	15.2	21.0	24.8	24.6	-	
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28	
		-	-	-	-	-	-	-	
068	再生品・エコマーク商品の使用点数	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23	
		-	-	-	-	-	-	122.7	
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28	
		95.9	120.0	104.2	92.3	135.5	135.5	123.5	
069	家庭でのエコ・ドライブの取組点数	(前期基準値)	前期目標値	H19	H20	H21	H22	H23	
		-	-	-	-	-	-	86.4	
		(後期基準値)	後期目標値	H24	H25	H26	H27	H28	
		108.3	130.0	116.7	92.3	129.0	129.0	94.1	

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価

市民のライフスタイルや企業の事業活動の中で、地球温暖化を防止するため、省エネルギーの必要性や取組みについての周知を徹底し、地球温暖化対策に努める。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

ライフスタイルや事業活動の中で、電力量や化石燃料の削減に努めているが、国が決定した地球温暖化対策計画の目標達成のためには、更なる削減が必要であり、新エネルギーの導入に向けて、基礎的なデータの把握が課題となっている。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画(基本計画)の前期方向性実現に向け、引き続き(又は新たに)取り組む事務事業の内容、推進方策等について

地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減を図るため、省エネルギーに対する意識を市民・企業・行政が一体となって高めるための啓発活動を推進し、国が進めているクールチョイス運動を留萌市としても推進するためのイベントなどを開催する。

※スペースは適宜拡大して使用ください。

① 目標達成度評価

後期5か年に係る指標数値結果の推移から、目標値に対する達成度状況や乖離理由についての総括・評価
市としてのエネルギー施策に対するビジョンが策定されておらず、具体的な成果指標が設定されていない。

② 外的要因等分析評価

後期計画策定時と比べ、本施策を取巻く環境・社会情勢・国、道の動きなどの変化を踏まえ、現状と課題

東日本大震災による福島第一原発の事故を契機とし、エネルギー政策の抜本的な見直しが迫られる中、地球環境の保全、エネルギー自給率の向上、地域経済社会の発展等の観点により、再生可能エネルギーの導入拡大が大きなテーマとなっているが、現時点においては、留萌市における地域資源（未利用バイオマス等）や実需者ニーズの状況から、全市分野で政策的に再生可能エネルギー施策等に取り組んでいる状況にはないため、他市の先進地視察等により情報収集を行っている段階にある。

③ 事業最適化評価

第5次計画における総合評価を踏まえ、第6次総合計画（基本計画）の前期方向性実現に向け、引き続き（又は新たに）取り組む事務事業の内容、推進方策等について

今後も引き続き再生エネルギー振興機構を通じ、再生可能エネルギーの推進に関する情報収集を行っていくとともに、これまでの調査研究、また今後の調査研究の結果から地域にあったエネルギーの見極め、利活用の考え方などの整理が必要である。

※スペースは適宜拡大して使用ください。